

平成17年度 国民保護共同訓練の実施状況について

内閣官房副長官補(安全保障・危機管理担当)付

平成18年4月

目 次

- ◆ 平成17年度の訓練実施状況
- ◆ 共同訓練
 - 訓練の実施状況
 - 訓練の成果と課題
- ◆ 共同訓練の推進

1 平成17年度の訓練実施状況

国と地方公共団体とが連携した国民保護措置に関する共同訓練(以下、「共同訓練」という。)を2回実施した。(図上訓練1回、実動訓練1回)

また、図上訓練の実施と合わせて、47都道府県(都道府県内の市町村の参加数合計約700団体)に対して、警報通知訓練を実施した。

2-1 共同訓練の実施状況

主催機関	訓練実施場所	訓練参加機関		年月日	種別	シナリオの概要	規模	
		国の機関	地方公共団体				参加機関	人数
埼玉県、富山県、鳥取県、佐賀県	官邸、各県庁	内閣官房、28 指定行政機関	埼玉県、富山県、鳥取県、佐賀県	17.10.28	図上	埼玉県、富山県、鳥取県及び佐賀県において、連続多発爆破テロが発生。	41機関	800人
福井県	県庁、県美浜原子力防災センター、官邸等	内閣官房、15 指定行政機関	福井県、美浜町、敦賀市	17.11.27	実動	関西電力(株)美浜発電所がテログループによる攻撃を受け、同施設の一部が損傷を受けたことにより、放射性物質が放出されるおそれが生じる。	118機関	1,800人 (住民120人)
※住民の数()は、内数 ※「主催機関」欄の塗りつぶしは、国主導の訓練						参加機関、参加者延べ数合計	159機関	2,600人 (住民120人)

2-2 共同訓練の成果と課題

成果

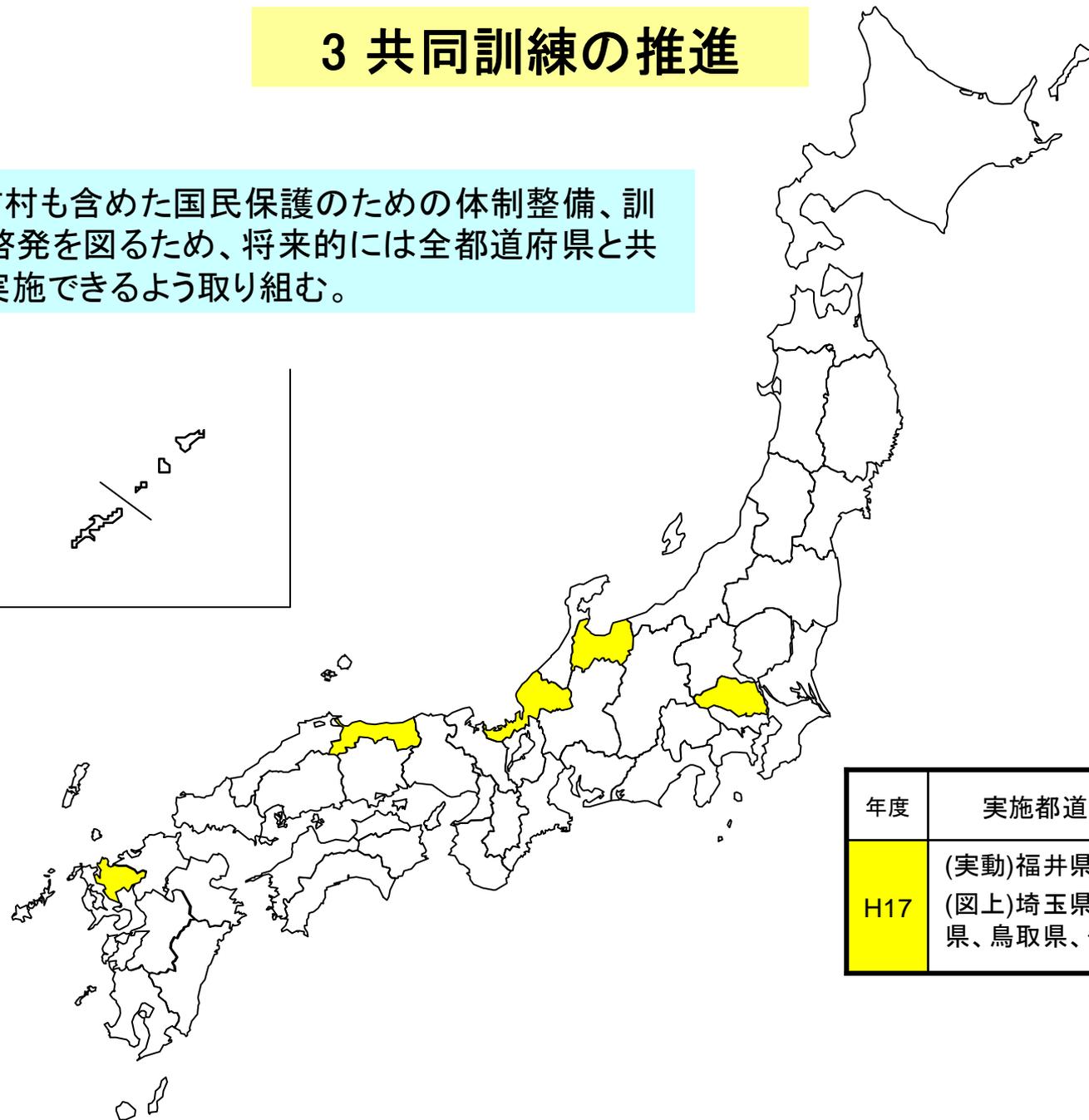
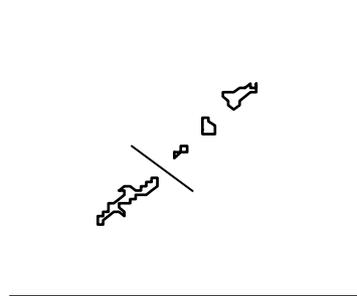
- 県、関係指定行政機関の対策本部等を実設し、緊急処理事態における包括的な対処要領を訓練
- 訓練政府対策本部の体制の実効性を検証
- 情報処理手順など、具体的事務処理要領の問題点を抽出
- 国民保護措置に関する体制を検証
- 現場で措置に当たる実動機関の活動を検証
- 住民参加による国民保護訓練の基礎を確立
- 国民保護に関する理解の促進、安心感の付与
- ホームステーションプレーの可能性を確認
- プレーヤーの行動に応じて状況付与の内容を調整する手法を確立
- 模擬テレビニュース(ビデオ)や模擬ホームページによる臨場感のある状況付与の実施
- 住民参加型の訓練の統裁要領の実績
- 今後の訓練の方向性の示唆を得る資料を収集

課題

- 1) 府県対策本部の基本的活動、対処措置に関すること
 - 指定行政機関及び地方公共団体との間の適時かつ円滑な情報連絡のため、組織間の情報連絡の仕組みや情報通信ツールの質的・量的改善が必要
 - 警報やその他の情報の提供要領のあり方に関して、更に検討の深化が必要
- 2) 実動訓練に関すること
 - 防災面でのノウハウを十分活用した国民保護措置の実施が必要
 - 現地対策本部の機能等の検討の深化
 - 関係機関の役割、能力(特性)の相互理解
- 3) その他
 - 段階的訓練を計画的に実施
 - ノウハウの普及のため、地方公共団体の訓練への積極的協力を推進
 - ブラインド方式の導入
 - 訓練準備段階における訓練実施要領の周知徹底の方策
 - 訓練準備所要期間の見直し
 - 適切な関係機関の研修、報道対応要領の検討
 - 訓練参加者に対するロジの充実

3 共同訓練の推進

今後、市町村も含めた国民保護のための体制整備、訓練の普及啓発を図るため、将来的には全都道府県と共同訓練を実施できるよう取り組む。



年度	実施都道府県	数
H17	(実動)福井県 (図上)埼玉県、富山県、鳥取県、佐賀県	5県・2回